

平成10年度高レベル放射性廃棄物処分に係る政府全体の概算要求について

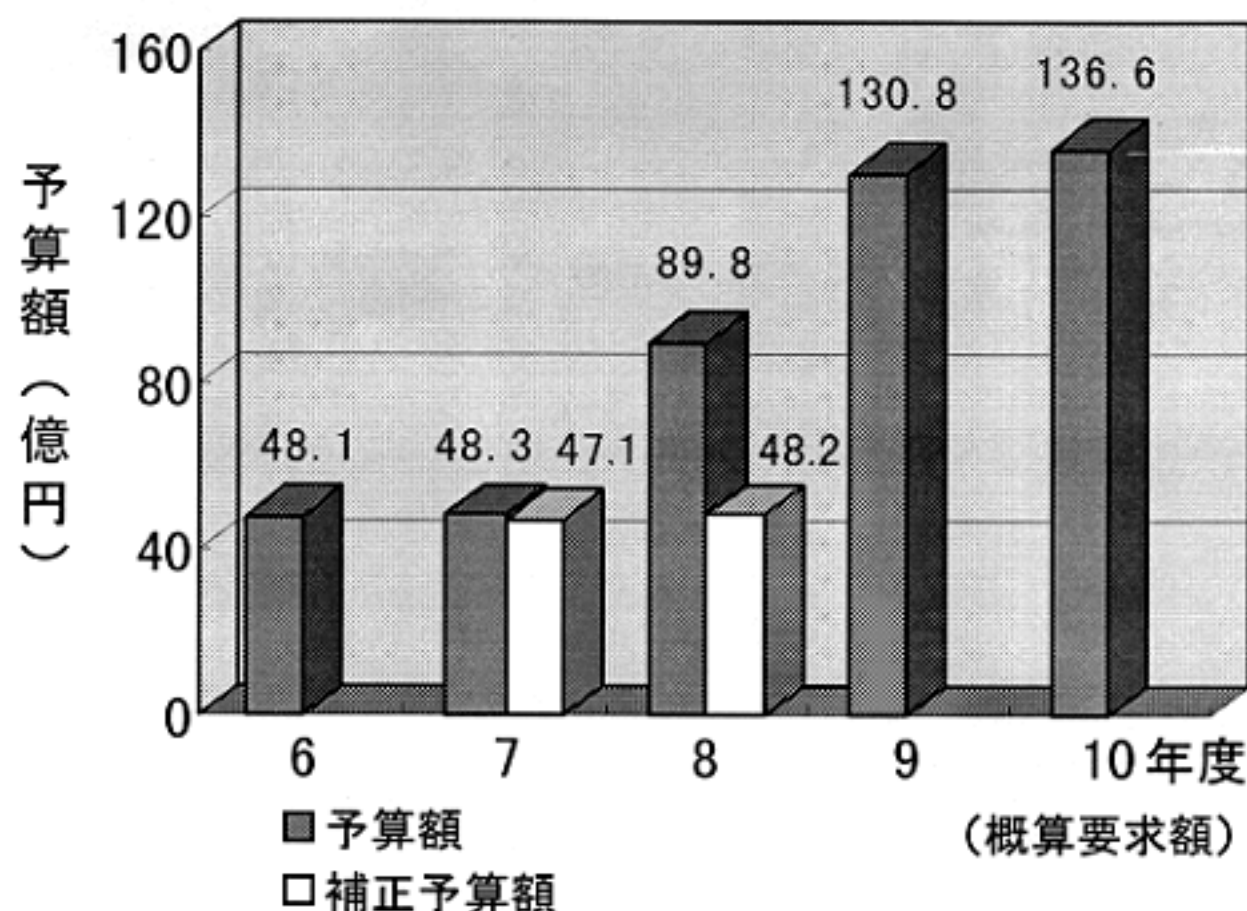
平成9年9月30日

(単位：百万円)

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概 算 要 求	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
1. 科学技術庁	312	483	171	高レベル放射性廃棄物処分 方策の検討、処分事業管理 システム調査、処分基準整 備調査等
2. 通商産業省	15	641	626	サイト選定調査手法の高度 化や処分費用算定システム の開発等、地層処分の経済 性向上に関する調査等
3. 動燃事業団	債 7,539 12,531	債 1,652 12,308	△ 223	
(1)地層処分研究開発	債 6,500 6,331	5,987	△ 344	地層処分において重要な 地質環境に関する情報の整 備、人工バリア・処分施設 の設計・施工技術の研究開 発、地層処分システムの性 能評価研究、放射性核種の 移行挙動研究等を行う施設 の建設等
(2)深部地質環境の 科学的研究	債 1,039 6,201	債 1,652 6,321	120	地下深部の地下水の流れや 岩石の性質の研究、深部地 質環境の調査技術の開発等
4. 日本原子力研究所	105	59	△ 46	地層処分に関する安全性研 究等
5. 地質調査所等国立研究機関	117	172	55	地層処分に関する基礎的研 究等 地質調査所、資源環境技 術総合研究所、防災科学 技術研究所、大阪工業技 術研究所、東北工業技術 研究所
合 計	債 7,539 13,081	債 1,652 13,663	582	対前年度比 104.4%

注：四捨五入の関係により、合計と一致しない場合がある。

高レベル放射性廃棄物処分に係る政府予算の推移



【平成10年度概算要求の主な項目】

- 地層処分研究開発 61億円 (65億円)
(性能評価研究、処分技術開発等)
- 深部地質環境の科学的研究 68億円 (66億円)
(地質環境調査、地質の長期安定性に関する研究等)
- 処分事業化調査 8億円 (0億円)
(処分場管理システム、処分基準整備、費用算定システム等)